

平成 13 年 9 月期 決算短信（連結）



平成 13 年 11 月 21 日

会 社 名 O B A R A 株 式 会 社 登録銘柄
 コード番号 6 8 7 7 本社所在都道府県 神奈川県
 本社所在地 神奈川県綾瀬市大上 4 丁目 2 番 37 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
 氏 名 渡 辺 俊 明 TEL (0467)70 - 9388
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 21 日

1. 平成 13 年 9 月期の業績（平成 12 年 10 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 13 年 9 月期	23,914	(115.2)	1,051	(157.0)	1,401	(-)
平成 12 年 9 月期	11,111	(26.4)	409	(-)	426	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 13 年 9 月期	749	(-)	129 98	—	7.2	6.1	5.9
平成 12 年 9 月期	1,507	(-)	258 85	—	14.8	1.9	3.8

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月期 9 百万円 12 年 9 月期 928 百万円
 2. 有価証券の評価損益 129 百万円 デリバティブ取引の評価損益 1 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 13 年 9 月期	23,137	10,655	46.1	1,874 89
平成 12 年 9 月期	22,932	10,173	44.4	1,760 26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 13 年 9 月期	783	1,925	169	1,551
平成 12 年 9 月期	423	753	288	2,785

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） 2 社

2. 平成 14 年 9 月期の業績予想（平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,000	300	30
通 期	19,000	500	50

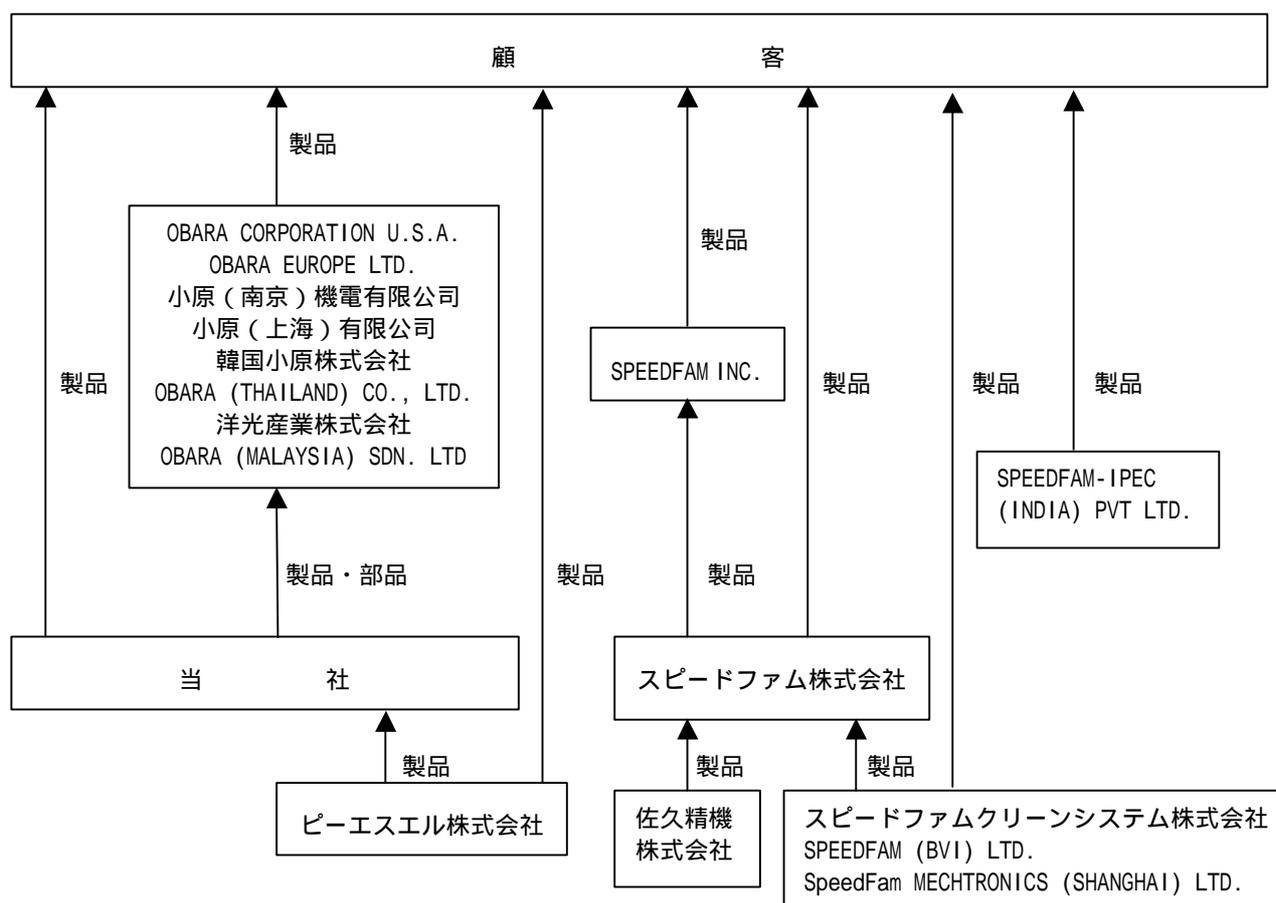
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 8 円 80 銭

添付資料
企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 16 社により構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業、平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION U.S.A. OBARA EUROPE LTD. 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. LTD
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接等の製造販売	ピーエスエル株式会社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM-IPEC (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM (BVI) LTD. SpeedFam MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当グループは「良い品質の製品でお客様のご要望を満ちし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上と社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては、少数精鋭主義をとり、人・物・金の分散を防ぎ、メーカーとしての確固たる地位を築くことを目指したいと考えております。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、厳しい経営環境下にあります。株主への利益還元を優先と考え、1株当たり年20円（中間10円、期末10円）の配当を予定しております。

(3)中長期的な経営戦略

当グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月に、スピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化したことにより、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後、当グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく企業集団として、グローバルニッチで市場優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたくと考えております。

(4)対処すべき課題

今後の課題としましては、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続し、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることとあります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感などから個人消費の低迷が続き、全体としては依然として停滞感の強い中で推移しました。海外においては、米国をはじめとして、欧州・アジアの主要地域において、総じて景気減速・後退が見られるようになりました。

自動車業界においては、生産ラインの統廃合をはじめとする合理化を進める動きがあった一方で、新車投入やモデルチェンジが旺盛で一般的に設備投資は底固く推移しました。また、半導体業界においては、いわゆるIT不況により、パソコンや携帯電話など、これまで需要を牽引してきた産業の減退が続き、一般的に設備投資は大幅に削減されました。

このような経営環境の中にあって、当グループは売上高の確保を図るべく販路拡大に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの一段の強化を図り、世界市場での幅広いサービス体制を充実させることに注力しました。一方で、利益を重視した企業体質の強化を継続的におこない、経営効率化の成果があげられました。

この結果、当期の売上高は、スピードファム株式会社等が連結対象会社となったこともあり、239億14百万円（前期比128億3百万円増）となり、経常利益は、原価の低減や販売管理費の圧縮等の効果や為替差益などにより14億1百万円（前期比18億28百万円増）となりました。また当期利益は7億49百万円（前期比22億56百万円増）となりました

(2) 連結各部門の概況について

a. 事業の種類別セグメント

抵抗溶接事業

世界的な自動車業界の設備投資の堅調さと販売努力の結果、当事業は期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度による部門売上高は125億円95百万円となり、部門営業利益は9億48百万円となりました。

レーザー溶接事業

レーザー事業を取り巻く環境は厳しいものでありましたが、積極的な営業活動や製品ラインナップの拡充に努め、概ね期初予定の水準で推移しました。この結果、当連結会計年度による部門売上高は2億63百万円となり、部門営業利益は14百万円となりました。

平面研磨装置事業

第三四半期までは主力の研磨装置の好調な販売などにより、期初予定を上回る水準で推移しましたが、第四四半期からは半導体メーカーを始めとする設備投資の削減により受注が急激に減少いたしました。この結果、当連結会計年度による部門売上高は110億円64百万円となり、部門営業利益は89百万円となりました。

b. 所在地別セグメント

スピードファム株式会社グループが連結対象会社等となったこともあり、総じて売上高は好調となりました。特に日本（対前期比128.1%増）、アジア（対前期比80.8%増）が大幅な増加となりました。

c. 海外売上高

スピードファム株式会社グループが連結対象会社等となったこともあり、総じて売上高は好調となりました。特に北米（対前期比55.1%増）、アジア（対前期比160.7%増）が大幅な増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,291百万円、減価償却費が740百万円と高水準であったことなどから、差引783百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ、360百万円増加しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の取得による支出1,800百万円、有形固定資産の取得による支出1,081百万円などにより、差引1,925百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ、2,678百万円と大幅に減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額1,140百万円、長期借入金の返済による支出917百万円などにより、差引169百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ、119百万円の増加となりました。以上の増減に加え、為替換算差額などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,551百万円と、前連結会計年度末に比べて1,233百万円減少しました。

(4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府の各種景気対策への期待はあるものの、民需主導での本格的な回復にはなお時間を要するものと思われまます。

抵抗溶接事業におきましては、これまでおこなってきた抜本的な改革を継続し、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に、的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、海外事業については、当社の強みであるグローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器トップメーカーを目指し、事業の発展に向け努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置事業におきましては、パソコン・携帯電話といった最終製品への需要には在庫調整の進展など一部底入れの兆しが見られるものの、設備投資における市況は厳しい環境が続くものと思われ、現況下では売上及び利益の減少は避けられないと判断しております。しかしながら、中期的には業界の需要回復も予想され、当事業の将来が期待されます。

今後も当グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。

以上により次期の通期業績予想につきましては、売上高190億円（前期比49億14百万円減）、経常利益は5億円（前期比9億1百万円減）、当期純利益は50百万円（前期比6億99百万円減）を見込んでおります。